

《論説》

ミシガン州西部地区連邦地方裁判所における
民事司法改革の評価（2・完）——連邦司法センターによる類型別事件管理（DCM）
計画の評価を中心として——

小 松 良 正

目次

- A 序論
- B 裁判所およびデモンストレーション計画の説明
 - 1. 裁判所の概要
 - 2. デモンストレーション計画の設計：方法と理由
 - 3. DCM 制度の説明
 - 4. DCM 制度の実行および維持
 - 5. 裁判所による DCM ルールの適用（以上、24号）
- C 裁判所におけるデモンストレーション計画の効果
 - 1. DCM の効果に関する裁判官の評価
 - 2. DCM の効果に関する弁護士の評価
 - 3. DCM トラックに基づく訴訟の実施
 - 4. DCM の効果に関する処理件数上の指標
- D わが国に与える示唆（以上、本号）

C 裁判所におけるデモンストレーション計画の効果

連邦司法センターは、次に、裁判所の DCM 制度が、裁判所の取扱事件やその制度の下で業務を行う者にどのような影響を与えたかについての検討を行っている。その際、まず第一に、裁判官の経験、第二に弁護士の評価、第三に DCM トラックに基づく訴訟の実施、そして最後に DCM 実施後の取扱事件の状況を考察している。そこで、本節では、連邦司法センターが DCM 計画の評価について行った詳細な調査結果を検討することとする。

制定法上の要求と当裁判区における要請との関係で、試問グループと裁判所が達成しようとした目的は、次のようなものである。すなわち、①訴訟処理時間を短縮し、費用を減少させること、②ディスカヴァリを管理すること、③裁判所における事件管理の統一性を増加させること、④各事件がどの程度の管理を必要とするかについての指針を提供すること、⑤司法資源を最大限に活用すること (maximize)、⑥事件管理に関する判断に弁護士を関与させること、⑦より区別された (discriminate) ADR の利用を提供すること、⑧モーションをより迅速に判断すること、⑨協議およびモーションについて電話の利用を一層はかること、および⑩マジストレイト裁判官の管轄に対する同意を一層促進すること、である。⁽¹⁰¹⁾

1. DCM の効果に関する裁判官の評価

(1) DCM がもたらした利益

当地区における 5 名の現役の地方裁判所裁判官および 4 名のマジストレイト裁判官が、裁判所における DCM 計画は大変な成功を収め、またその計画が確立される前提となった目標を達成した、と考えている。ある裁判官は、裁判所における実務は以前とそれほど変わったとは考えていないと述べたが、大部分の裁判官が、変化の大きさとその効果は相当なものであったと述べた。このような調査結果は、この計画が裁判所の実務にはそれほど影響を及ぼさないであろうとした、1993 年における数名の裁判官の予想に照らすと、非常に興味深い。⁽¹⁰²⁾

①処理時間および費用　裁判官は、DCM の効果が、主として訴訟処理時間の短縮または費用の減少にあるとは考えていない。2 名の裁判官のみが DCM による費用の減少に触れ、そのうちの 1 名は、DCM 制度は訴訟に関する費用を減少させたに違いないと述べたが、他方の裁判官は、「双方の側からの意見を聞いた」と述べた。数名の裁判官は、その効果の一つとして訴訟処理時間の短縮に言及したが、2 名の裁判官は、そのような短縮を裁判所の統計において見出すことはおそらく困難であろう、と指摘した。なぜな

らば、そのうちの一人の裁判官は、「（訴訟の遂行には）ある一定の期間が必要であり、思い切った処置を取らなければ改善をはかることはできない。我々は、そのような思い切った処置を必要とはしなかった。なぜなら、我々は訴訟を迅速に処理しており、したがって、部分的な改正のみを行った（we're nibbling at the edges）からである」、と述べた。この裁判官はまた、送達や応答的訴答に対して許容される期間や、訴状の受理、答弁、審理および終局的判断を求めるモーションの裁判に必要な期間のために、彼は、15カ月かかる訴訟事件では約6カ月だけを管理するに過ぎない、と指摘した。⁽¹⁰³⁾

②統一性 DCMの下で、その他の変化よりも一層頻繁に言及された変化とは、DCMの採用から生じた裁判実務の標準化であった。標準化は、裁判所の実務を予測可能なものとし、したがって弁護士を満足させるという直接の実際効果をもしたが、それはまた「手続を一層完全なものとする」という、明確ではないが重要な利益をも有した、とある裁判官は述べた。「我々は、今や裁判所の中の裁判所（more of a court）である」、と彼は付け加えた。他の裁判官は、「裁判官は今や、『裁判所が』事件表について責任を負わなければならないことを理解している。訴訟事件を進行させることが、我々裁判官すべての責任である。より一層多くのコミュニケーションがなされ、また我々は、我々が行っていることの意義を理解している」、と述べた。

より大きな統一性が現れる一つの方法は、その制度の指針および実行について裁判所が定期的に判断を行わなければならないようにすることである。ある裁判官が述べたように、「その制度は、裁判官がいくつかの争点の一つのグループとして考慮し、かつ意見の一致をみることを要求する」のである。したがって、「5年前よりも現在の方が、共同作業を行うことが一層容易である」、と彼は付け加えた。DCMがもたらしたより大きな統一性と共同性（collegiality）に言及した裁判官にとって、そのような結果が現れた点にある程度の驚きと評価が認められた。⁽¹⁰⁴⁾

③訴訟事件に対する注目（Attention） 言及されたその他のDCM上の利益の中で、数名の裁判官は、現在それぞれの訴訟事件についてより多

くの情報を有しており、それは彼らがその事件について適切な計画を立てることを可能にしている、と述べた。ある裁判官は、訴訟事件はまた、裁判所から早期の注目を受けると述べた一方で、数名の裁判官は、訴訟事件が一層深い注目を受けたことを指摘した。ある裁判官は、「我々は現在、訴訟事件に多くの注意を払っており、単に期日を定めているだけではない。弁護士は、その点を評価している」、と述べた。⁽¹⁰⁵⁾

④ディスカヴァリに関する紛争　数名の裁判官はまた、DCM がディスカヴァリに関する紛争とモーション提起の数を減少させたと考えたが、ほぼ同数の裁判官が、それはそのような効果を持たなかった、と考えた。ある裁判官は、ディスカヴァリ上の紛争を電話で解決するという彼の実務は、DCM が有する以上に、それに関する紛争とモーションの数に一層の効果を及ぼした、と述べた。2名の裁判官は、モーションが適時に行われる点 (timeliness) について述べ、彼らは、DCM の下でそれらを迅速に判断している、と述べた。ある裁判官が指摘したように、「コンピューターが、もはやモーションをそのままにはしておかない」のである。他方の裁判官もまた、コンピューター化された報告書について指摘し、それらの報告書によって、彼はモーションに関する情報を獲得し、彼のロー・クラークの時間をより効果的に計画立てることができる、と述べた。裁判所自身の内部調査によれば、モーションの68%が、最終準備書面 (last brief) の提出から60日以内に裁判されて⁽¹⁰⁶⁾おり、それは、その期間内に75%が裁判されるべきものとする裁判所の目標に近づきつつある。

⑤審理期日の設定　DCM が審理期日の設定に効果を及ぼしたかどうかについては、裁判官の意見は明らかではなかった。以前におけると同様、ほとんどの裁判官は、初期規則16条協議において審理期日を定め、トレイリング・キャレンダーの利用（すなわち、1カ月から2カ月までの一定の期間内に、いくつかの訴訟事件について審理を計画し、それらが審理の段階に達した時点で、順番にそれらの事件を審理する）を継続している。1名または2名の裁判官は、DCM により彼らが早期のかつ確定的な審理期日を設定す

ることができたと考えたが、他の裁判官は、平坦な取扱件数と十分な裁判官により、トレイリング・キャレンダーは、今日、以前よりも短縮されていることを指摘した。それにもかかわらず、一人の裁判官は、DCM が審理設定の目標となる期日を提供すると指摘した。⁽¹⁰⁷⁾

⑥マジストレイト裁判官に対する同意　裁判官は、DCM の採用以来、マジストレイト裁判官に対する同意の数が上昇した点で意見の一致を見ているが、ある裁判官は、それはマジストレイト裁判官への信頼が増したことによるものであらうと示唆した。しかしながら、同意が増加したパターンは、DCM になんらかの原因があることを物語っている。DCM が実施される前の1990年および1991年には、約20件の訴訟事件についてマジストレイト裁判官の管轄に対する同意がなされた。DCM 実施後の1992年には、43件の訴訟事件について同意がなされ、またその数はそれ以来40件台を維持している。⁽¹⁰⁸⁾

⑦裁判官の業務時間　裁判官はまた、DCM が彼らの業務時間を節約したかどうかについても異なった意見を有しており、約半数の裁判官が、DCM は彼らが訴訟事件について費やした時間に影響を及ぼさなかったと述べた。「それは、まさに私が必要とする時間の配分を変更しただけである」、とある裁判官は述べ、さらに「それは、裁判官が手続の初期と中間の部分で一層時間を費やすよう要求する」と付け加えた。DCM が彼らの業務時間を減少させたと考えた残りの半数の裁判官は、DCM が彼らの労力を訴訟事件の初期の段階へと移行させたことを認めたが、この点が訴訟事件の後の段階で費やされる時間を短縮する、と彼らは考えた。「それは、後に私の下にやってくる争点の数を減少させる。なぜなら、非常に多くの事項が、規則16条協議において取り扱われるからである」、とある裁判官は述べた。⁽¹⁰⁹⁾

⑧ADR　数名の裁判官は、裁判所がDCM を採用して以来の、ADR の利用に関する変化に言及した。彼らは、裁判所のADR 計画に対する不満がDCM 計画に先行し、改革がすでに進行中であることを指摘した一方、彼らは、DCM がADR の利用を一層合理的かつ適時なものとしたと考えた。ADR は現在、初期事件管理協議（initial case management conference）

において協議されるので、それは、現在では、以前のように自動的に課されるのではなく、その訴訟事件の全体からみた必要性和計画の範囲内において考慮されている。その結果、以前は強制的であった仲裁への付託数は激減した一方（1990年の86件から、1995年の3件）、その他のADRの方式に対する付託数は上昇した。⁽¹¹⁰⁾

⑨弁護士の反応 ディスカヴァリの制限について弁護士から起こった非難に対処したように、裁判所は弁護士の意見に対する配慮を怠っていないが、一般的に、弁護士はDCM制度を受け入れたように思われる、と裁判官は述べた。「弁護士が出廷する際、彼らは常に業務を行う準備ができています」とある裁判官は述べた。他の2名の裁判官は、弁護士が裁判所全体の手続に関する予測可能性を評価した点を指摘した一方、他の2名の裁判官は、弁護士がより有意義な規則16条協議を是認した点に触れた。⁽¹¹¹⁾

全体として、裁判官は、DCM制度から生じるいくつかの利益を確認した。それらの多くが2名または3名の裁判官のみにより指摘された一方で、ほとんどすべての裁判官が、DCMの達成したより高度の統一性に言及した。彼らの意見はまた、DCMが裁判官と弁護士に対して、それぞれの訴訟事件をその必要性にしたがって管理するための有益な指針を提供することを示唆している。裁判官はまた、DCM制度がそれぞれの事件に一層深い注意を向けさせ、事件管理に関する判断に弁護士を関与させ、ADRを一層効果的に利用し、彼らの業務時間をより効果的に配分し、またモーションをより迅速に裁判することを促進すると考えているのである。⁽¹¹²⁾

(2) 利益実現のためのDCM上の重要な特徴

裁判官がDCMの下で経験した利益について、以下のような4種のDCM上の方策が重要な役割を果たしているという点について、裁判官の間に広範な合意が存在している。

①早期規則16条協議 大多数の裁判官が、DCM制度における重要な要素として、初期規則16条協議を指摘した。ある裁判官は、まさにこの協議において、我々は「その事件を把握し、また弁護士に対して我々がそれを完

全に理解していることを知らせることができる」と述べた。別の裁判官は、規則16条協議が裁判官に対して、「その事件について賢明にスケジュールを立て、また適当な数の証言録取書と質問書を決定するための多くの情報を提供する」という点で、重要であることを指摘した。また、数名の裁判官は、その事件における争点を早期に理解することができるという点で、規則16条協議がもつ価値を指摘した。「すべての事件には、その判断に必要な争点というものがあり、我々は、何がその事件の真の争点であるかを見出すため、この協議を利用するのである」とある裁判官は述べた。他の裁判官は、彼が「争点でないものを排除し」、かつ「真の争点を承認させるために」この協議を利用しており、それによって、裁判官と弁護士はまさにそのような争点のみを解決するために必要な手段を確認することができる、と述べた。⁽¹¹³⁾

その協議は、弁護士の教育にとっても有益である、とある裁判官は述べた。彼は、弁護士に対して、各自が相手方の主張する事項を理解することができるように、その訴訟事件に関するスケジュールと本案事項（merits）について詳細に協議するよう要求している。「驚くべきことに、弁護士が、共同のステイタス・レポートの提出後でさえも、『それは知らなかった』と述べる事件の数が多いのである」と彼は述べた。この会合はまた、弁護士に対して、その事件に対する裁判官の反応を認識させる機会を提供することを、その裁判官は指摘した。依頼人が同席しているときは、規則16条協議はまた、彼らに対して、「その事件は99%事実審理に進まない可能性の方が高い」ことを理解させるのに役立ち、その結果、彼らはその事件について和解を可能とする方法に注意を向け変える、と他の裁判官は述べた。⁽¹¹⁴⁾

モーションの数が減少したと考える裁判官は、この利益をもまた、規則16条協議によるものとみている。規則16条協議における討論の深さのため、ディスカヴァリの手続は現在、一層インフォーマル化し、かつ非対立的なものとなっている、とある裁判官は述べた。モーションは、ほとんど必要とされない。なぜなら、規則16条協議は、面目を失うことなく、互いに意見を述べる方法を提供するからである。⁽¹¹⁵⁾

裁判官らは、弁護士との共同のステイタス・レポート (joint status report) を DCM の重要な要素とはみななかったが、数名の裁判官は、規則16条協議を準備する上で、その共同のステイタス・レポートの有用性を指摘した。その事件を担当する弁護士が有能であるときは、彼らは共同のステイタス・レポートを通してその期日の計画を立てるのであり、それは、「まさに規則16条協議における作業を軽減する」、とある裁判官は述べた。数名の裁判官は、ステイタス・レポートがその事件について「寸描」(snapshot) または「鳥瞰図」を提供する点に言及し、それは裁判官が「(即座に争点に触れる)⁽¹¹⁶⁾」ことを可能にする、とある裁判官は述べた。

数名の裁判官は、DCM のために、すべての裁判官が積極的な事件管理者になったことを指摘した。以前は、何人かの裁判官は、規則16条協議を開催しなかったか、またはもっばらいくつかの事件において、かつその訴訟のかなり遅い段階でのみ規則16条協議を開催していた、とそれらの裁判官は述べた。すべての事件について規則16条協議を開催すべきものとする、裁判官による当初の合意は、最初は、デモンストレーション地区に指定するものとする命令に裁判官が十分に従うとした合意によって促進された、とある裁判官は説明した。しかし、現在では、「裁判官らは、完全にこの協議を開催することを言明している。我々は、DCM の存在しない世界に後戻りすることはできない⁽¹¹⁷⁾」、と彼は述べた。

②自動化 (ティックラーおよび取扱事件報告) 裁判所における自動化された事件記録及び報告システムは、半数を超える裁判官により、裁判所の目標を達成する際のもう一つの重要な要素として言及された。このシステムの効果は、以下のような二つの点にあるものと思われる。第一に、それは、裁判官に対してその訴訟事件の現状 (status) に関する情報を提供し、それによって、裁判官らは期限が遵守されているかどうか、どのモーションが裁判に熟しているか、次にどのような事項について注意を払わなければならないかを調査することができる。第二に、それは、各裁判官に対して、裁判所が遵守すべき各期限を充足している訴訟事件の数、すなわち、例えば、事件

管理協議が適時に開催されまたは開催されなかった訴訟事件の数や、民事司法改革法上の 6 カ月の期間内に裁判されないモーションの数を報告し、それは同僚によるかなりの圧力を生み出すのである。⁽¹¹⁸⁾

③事件管理トラック制度 数名の裁判官はまた、DCM における事件管理トラックの制度を、計画の目標を実現するための重要な要素であると認めた。そのトラックは、訴訟事件のスケジュールのための「効果的な時間的枠組み（time frames）を提供する」、とある裁判官は述べた。別の裁判官は、トラック制度は、裁判官と弁護士双方にとり有益である、と指摘した。なぜならば、裁判官は、「その事件をトラックが提案する時間的枠組みの中に組み込むことができるし、また弁護士は、裁判所が業務を行う際の時間的枠組みを知ることができるからである。彼らは、すでにその事件について協議する用意をし、かつ現実的となって出廷するのである」⁽¹¹⁹⁾、と。

大部分の裁判官は、トラック制度が本質的には個別化された事件管理であり、トラック自体は絶対的に必要なものではないことを認めた一方で、彼らはトラックの利用から生じるその他のいくつかの利益を指摘した。ある裁判官にとって、トラックは、ディスカヴァリに制限を加えるという裁判所における以前からの実務を、「確実なものとする」のである。別の裁判官にとって、トラック上の指針は、裁判官が、承認されるディスカヴァリの数量を制限することに役立つ「基準」を提供する。弁護士もまた、その指針をディスカヴァリの制限のために利用することができる、と他の裁判官は述べた。なぜなら、それによって、彼らは、可能な限り多くのディスカヴァリを求めようとする相手方の反射的な要求を拒絶することができるからである。

また、数名の裁判官は、トラックが裁判所および裁判官室の運営において果たす役割を承認した。それらは、業務遂行を測定する基準を提供する、と数名の裁判官は述べた。それらは、「重要な管理の方法である」、とある裁判官は述べた。⁽¹²⁰⁾

④改革に対する裁判官の意欲 技術的には DCM 上の要素ではないが、裁判官による DCM 制度の承認が、数名の裁判官によりその制度の成功にお

ける重要な要因として指摘された。とりわけ、定期的に規則16条協議を開催しなかった何人かの裁判官は、彼らの実務を大幅に変更することを余儀なくされた。その他の裁判官は、自らの実務に強く固執していたが、彼らは、首席裁判官の忍耐強い指導により、自らの好みを捨て DCM 手続について同意に達し、かつ誠実にその手続の実行に専念することができた、と数名の裁判官が述べた。⁽¹²¹⁾

(3) DCM に対する懸念

裁判官らは十分に DCM に専念している一方で、ある懸念が広く共有された。この制度の下では、「人は、あまりにも統計に気をとられ過ぎてしまう」とある裁判官は説明した。他の裁判官は、「裁判官は、彼が統計上良い状態にみえるかどうかに基づいて、当事者の要求を判断すべきではない」と警告した。それにもかかわらず、彼らがこの制度を変更するかどうか、あるいはこれに優る他の選択肢があるかどうか問われたとき、裁判官らはほとんど提案を行わなかった。実際、裁判所はもう1年その計画を継続することを全員一致の投票で決定し、かつこの地区における常設の事件管理制度として、それを地方規則（local rules）に組み入れることを計画⁽¹²²⁾中である。

(4) 他の裁判所に対する推薦

一人を除くすべての裁判官が、彼らは DCM を他の裁判所に推薦するであろう、と述べた。DCM を推薦しなかったその裁判官は、彼がその推薦を行う前に、その裁判所についてもっと良く知りたいと思う、と述べた。刑事事件で負担加重となっている裁判所は、おそらく DM からはなんらの利益も得ないであろう、と彼は述べた。なぜなら、そのような裁判所では、どのような管理が行われようと、彼らが民事事件を遅滞なく処理することは不可能だからである。他の裁判官は、大いに事件管理上の諸方策を推薦するが、トラックについては確信がないと述べ、彼の回答を限定した。

DCM を他の裁判所に推薦した裁判官は、いくつかの提案を行った。最も大きなハードルとは、裁判官に事件管理に関する共通のアプローチを合意させることである、とある裁判官は指摘した。「統一の要求は、もっぱら他の

裁判官からのみ生じうる」と彼は述べ、裁判所は、標準化された訴訟手続とフォームを有する裁判所で業務を行った裁判官の意見を聞くべきことを提案した。別の裁判官は、ミシガン州西部地区では、この障害を克服することは比較的容易である点を指摘した。なぜなら、この裁判所は、デモンストレーション地区として、DCMを採用する義務を負ったからである。他の裁判所では、そこで尊敬されている裁判官の強いリーダーシップが重要であろう、と彼は述べた。

裁判所がDCMを検討したいと考える場合に採るべきその他の方法の中で、裁判官らは次のような点に言及した。すなわち、①裁判官は、DCM制度を計画する際、進んで裁判所職員と共同作業を行わなければならない。なぜなら、その実行に際しての彼らの役割は重要だからである。②DCMとは何か、またそれをどのように創設するかを知るため、外部の援助を求めることが必要であるが、裁判所は、外部のコンサルタントではなく、このような経験を有する他の裁判所に援助を求めるべきである。③裁判所はDCMについて十分な計画を立てるべきであり、かつ強い決意がある場合にだけそれを開始すべきである。なぜなら、DCMを開始しながら不十分な実行しかできないとすれば、それは全く開始しない場合よりもむしろ有害でさえあるからである。また、④DCMを検討している裁判所は、当初から弁護士を関与させるべきである。

裁判所がDCMにおいて見出した価値にも拘わらず、裁判官の一人は、他の裁判所がこれを試みないであろうとの懸念を表明した。なぜなら、それらの裁判所は、DCMを非常に複雑なものとみるか、または訴訟を一層困難なものにするとみるだろうからである。これは、彼の所属する裁判所には当てはまらず、かつそのような認識は一掃される必要がある、と彼は述べた。⁽¹²³⁾「我々が行っていることは、まさに常識的なことである」と彼は述べた。

(101) DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO THE JUDICIAL CONFERENCE COMMITTEE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT

of 1990, 50 (FJC 1997). また、ミシガン州西部地区における DCM 制度の概要およびその評価について、森英明「アメリカ連邦地方裁判所における民事訴訟運営の実情」法曹会編『アメリカにおける民事訴訟の実情』151頁以下（法曹会、1997年）を参照。

(102) *Id.* at 51-52.

(103) *Id.* at 52. また、森・前掲注（101）法曹会編『アメリカにおける民事訴訟の実情』165頁以下を参照。90年から93年までの民事事件の終局処分までの期間の中央値に関する比較表が示されており、興味深い。

(104) *Ibid.*

(105) *Ibid.*

(106) *Id.* at 52-53. 西部地区における各トラックごとのディスカヴァリの実施状況について、森・前掲注（101）法曹会編『アメリカにおける民事訴訟の実情』166頁を参照。

(107) *Id.* at 53.

(108) *Ibid.* 裁判所が提供した情報に基づくものである。*Id.* at 53, n.46.

(109) *Id.* at 53.

(110) *Id.* at 53-54. 裁判所が提供した情報に基づく。1996年に ADR に付託された訴訟事件全体の割合は30%であり、デモンストレーション計画開始前の1990年において付託された割合と同一であるが、その割合は、デモンストレーション期間中著しく変動した。*Id.* at 54, n. 47. また、森・前掲注（101）180頁以下を参照。なお、前注（43）で指摘したように、1998年の連邦 ADR 法の制定により、民事地方規則16.2(c)は、当事者が、民事地方規則16.1の定める早期スケデューリング協議に先立ち、当該規則が承認する ADR の方法の一つについて、その利用可能性を検討しなければならない、と定める。

(111) *Id.* at 54.

(112) *Ibid.*

(113) *Ibid.* このような協議は、カリフォルニア州北部地区連邦地裁では、初期事件管理協議（最初の事件管理協議：initial case management conference）と呼ばれる。*See* LOCAL RULES FOR THE UNITED STATES DISTRICT COURT FOR THE NORTHERN DISTRICT OF CALIFORNIA, CIVIL LOCAL RULE 16-10.

(114) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 55.

(115) *Ibid.*

(116) *Ibid.* このような当事者による共同書面は、カリフォルニア州北部地区連邦地裁では、共同の事件管理書面（joint case management statement）とよばれる。*See* LOCAL RULES FOR THE UNITED STATES DISTRICT COURT FOR THE NORTHERN DISTRICT OF CALIFORNIA, CIVIL LOCAL RULE 16-9.

(117) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 55. また、森・前掲注（101）160頁以下を参照。

(118) *Ibid.* この点について、拙稿「ミシガン州西部地区連邦地方裁判所における民

事司法改革の評価（１）」国土館大学比較法制研究24号113頁以下（2001）を参照。

(119) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 56.

(120) *Ibid.*

(121) *Ibid.*

(122) *Ibid.* これに関連して、北尾哲郎ほか「利用しやすい司法制度・民事司法」ジュリ1208号96頁以下〔北尾発言〕（2001年）が、計画審理における柔軟性の必要性を指摘する点は興味深い。また、竹下教授も、計画を立てた以上はそれを守るのが原則であるが、裁判所も当事者も予期せぬ事情が生ずれば、その時の状況に応じて柔軟に対応すべきである、と指摘される（ジュリスト前掲・97頁）。

(123) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 57.

２．DCM の効果に関する弁護士の評価

標本とされた弁護士に送付されたアンケートは、この地区の弁護士が担当した特定の訴訟事件に関する訴訟処理時間と費用について、その計画が及ぼした効果に焦点を当てたものであるが、それはまた弁護士に対して、裁判所に対する満足度や DCM がこの地区の訴訟にもたらした変化の程度に関するその他のいくつかの質問を行った。

連邦司法センターは、弁護士の回答について報告する際、事件管理計画に関する弁護士の評価だけではなく、その評価が次のような当事者および訴訟事件に関する多くの特質、すなわち当裁判所において弁護士が担当した事件の数、アンケートの主題とされた訴訟事件の複雑性の程度、その訴訟事件における紛争の特質、およびその事件におけるディスカヴァリの数量、と関連性を有するかどうかについても、調査を行った。この調査の目的は、DCM がある種類の訴訟事件または弁護士に対して、その他の場合よりも一層効果的であるかどうかを判断することである。

連邦司法センターは、まず第一に、訴訟処理時間に関する計画の効果について、第二に訴訟上の費用に関する計画の効果についての弁護士の評価を検討し、次に、裁判所による訴訟事件の管理に関する弁護士の満足度、および弁護士が DCM を全体として効果的な事件管理制度であると考えたかどうかを検討している。そこで、本節では、この連邦司法センターの行った調査にしたがって、検討を行うことにする。

(1) 訴訟処理時間の妥当性に関する DCM 制度の効果

1992年から1995年までの間に、この地区で訴訟事件を追行した弁護士の大
多数が、彼らの訴訟事件の進行速度は、早過ぎも遅過ぎもしない、と報告し
た。表7が示すように、80%もの弁護士が、彼らの担当した訴訟事件は適当
な速度で進行したと述べ、わずかに8%のみがその進行は遅すぎた、と述
べた。⁽¹²⁴⁾もちろん、この進行速度の妥当性に関する一般的評価は、弁護士が、
彼らの訴訟事件が適切な速度で進行するのに DCM が有益であると考えたか
どうか、あるいは、その訴訟事件があまりにも早くまたは遅く進行したと報
告した14%の弁護士に対して、その原因を与えたものであるかどうかを、指
し示すものではない。さらに二つの分析により、この問題についての直接の
調査が可能となる。

表7 受任した訴訟事件の所要時間に関する弁護士の評価
ミシガン州西部地区

提訴から終結までの所要時間に対する評価	各回答を選んだ回答者のパーセント (人数=616)
訴訟の進行は遅すぎた	8.0
訴訟は適当な速度で進行した	80.0
訴訟の進行は早すぎた	6.0
意見なし	6.0

Reproduced from DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT
ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM
ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 58 (1997).

①DCM が全体として訴訟処理時間に及ぼした効果に関する弁護士の印象
表8は、DCM が全体として訴訟処理時間に及ぼした効果についての弁護士の
評価を示している。半数をわずかに超える弁護士が、DCM は訴訟追行に
必要とされる時間にはなんらの効果も及ぼさなかった、と述べた。極めて小
さな割合の弁護士が、DCM は訴訟事件の進行を妨げたと考えたが、残りの
弁護士は、DCM が彼らの訴訟事件を迅速に処理した、と報告した。

ここで関心の対象となるのは、異なった類型の弁護士または訴訟事件が、

表 8 DCM が受任した訴訟事件の所要時間に及ぼした効果についての弁護士の評価
ミシガン州西部地区

DCM が訴訟処理時間に与えた全体的な影響についての評価	各回答を選んだ回答者のパーセント (人数=573)
訴訟の進行を促した	43.0
訴訟の進行を妨げた	4.0
訴訟を遂行する時間に何ら影響を与えなかった	54.0

Reproduced from DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 59 (1997).

DCM により異なった影響を受けるかどうかである。調査結果によると、弁護士の回答は、当事者の類型（原告か被告か）、結果の類型、事件の振分けがなされたトラック、事件の類型、または弁護士の実務の類型もしくは実務経験年数により異ならなかった。⁽¹²⁵⁾

しかしながら、DCM が弁護士の受任事件を迅速に処理したかどうかについての彼らの評価は、いくつかの事件の特質や、その事件が ADR に付託されたかどうか、またその裁判所における弁護士の実務経験により異なった。⁽¹²⁶⁾ DCM が一層事件を迅速に処理したと述べる傾向が高かった弁護士は、次のような点を報告した。すなわち、彼らの訴訟事件における事実関係の複雑性の程度は、低位から中位であった；彼らの訴訟事件における正式なディスカヴァリの数量は、低位から中位であった；弁護士間の対立の程度は、低位から中位であった；その事件の事実上の争点に関する合意の程度は、高かった；事実審理の可能性は、低位から中位であった；その事件における金銭の請求額は、低位から中位であった；その事件は、ADR に付託されていた；弁護士は、DCM の採用以前に、その裁判所では訴訟追行をしていなかった。

要するに、これらの調査結果は、DCM が、より標準的であるかまたは「中間的な」(middle of the load) 事件、ADR に付託された事件、および弁護士がこの地区の他の事件管理制度の下で実務を行ったことがない場合に、より一層事件を迅速に処理するものとして認識されている。⁽¹²⁷⁾

②特定の事件管理上の方策が訴訟処理時間に及ぼす効果についての弁護士の評価 さらに、訴訟処理時間に関する DCM の効果を評価するため、連邦司法センターは、特定の DCM 上の方策に関する弁護士の評価を調査した。表 9 は、DCM 制度上の主要な方策、およびその他のいくつかの事件管理手続が訴訟追行に要する時間にどのような影響を及ぼしたかについての弁護士の評価を示している。それらの計画上の方策は、それが訴訟を進行させたと述べた弁護士の割合が高い順に記載されている。この分析は、その方策が使用されたと述べた弁護士の回答のみを含む。

(a) 訴訟を進行させるものと考えられた方策

表 9 は、多くの弁護士が彼らの訴訟を進行させると考えた一連の DCM 上の方策ならびに事件管理手続、およびほとんどの弁護士が有益とは考えなかったわずかな方策を示している。ほぼ半数から 4 分の 3 の弁護士が、次のような特定の DCM 上の方策またはその他の事件管理手続は、訴訟を進行させると指摘した。すなわち、裁判所との協議のための電話の利用 (73%)、裁判官の発令するスケジューリング命令 (72%)、裁判官との早期の事件管理協議 (67%)、裁判官との一層のコンタクト (66%)、裁判官によるモーションの処理 (58%)、拘束力を及ぼす権限を有する当事者が、和解協議に参加すること (56%)、訴訟事件の事件管理トラックへの振分け (54%)、裁判官による審理計画の手続 (53%)、弁護士による共同の事件管理報告書 (52%)、ディスカヴァリに関する期間上の制限 (50%)、裁判所による ADR の要求 (50%)、およびディスカヴァリ^(127a)の対象となる資料のディスクロージャー (必要の開示) (49%)、である。

この表は、多くの DCM 上の方策、および裁判所の利用するその他の手続が、弁護士により彼らの訴訟事件の進行に有益であると考えられたことを示している。少数の弁護士が有益であると報告した方策についても、弁護士は一般的には効果を持たなかったと報告し、それらが不利益な効果を生じさせたと報告した弁護士は、ほとんどいなかった。⁽¹²⁸⁾

表 9 はまた、裁判官が DCM 上の重要な要素と認めたものと同一の多くの

表 9 類型別事件管理上の方策が、訴訟処理時間に及ぼした効果についての弁護士の評価（パーセント）

ミシガン州西部地区

DCM 計画上の方策	人数	訴訟事件を 進行させた	訴訟事件を 遅延させた	効果なし
裁判官の発令するスケジューリング命令	409	72.0	1.0	27.0
裁判官との早期事件管理協議	358	67.0	1.0	32.0
裁判官および（または）マジストレイト 裁判官との一層のコンタクト	278	66.0	3.0	31.0
裁判官によるモーションの処理	355	58.0	14.0	28.0
当事者を拘束する権限を有する代理人の 和解協議への参加	185	56.0	3.0	41.0
裁判所の事件管理トラックへの訴訟事件 の振分け	392	54.0	1.0	45.0
裁判官の審理計画手続	318	53.0	4.0	44.0
事件管理協議に先立ち、弁護士が準備し 提出する共同の事件管理報告書	336	52.0	2.0	46.0
ディスカヴァリに関する期間上の制限	356	50.0	3.0	47.0
裁判所におけるフォームおよび命令書の 標準化	281	27.4	3.0	69.0
質問書に関する数量上の制限	305	22.0	7.0	71.0
証言録取書に関する数量上の制限	272	21.0	4.0	75.0
その他の事件管理上の方策				
裁判所との協議のための、直接の会合に 代わる電話の利用	203	73.0	2.0	25.0
裁判所または裁判官による ADR の要求	191	50.0	5.0	45.0
正式な要求を待つことなく、ディスカヴァ リの対象となる資料の開示を当事者に 命じること	178	49.0	6.0	44.0
裁判所または裁判官の要求する文書業務	319	31.0	11.0	58.0

Reproduced from DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 61 (1997).

事件管理手続を、弁護士が有益なものと考えたことを示している。それらは、訴訟事件の事件管理トラックへの振分け、弁護士による共同の事件管理報告書、および特に裁判官との早期の事件管理協議であった。しかしながら、裁判官にとって非常に重要な方策の一つは、明らかに弁護士によっては訴訟を進行させるものとは考えられなかったものであり、それは、裁判所におけるフォームおよび命令書の標準化であった。⁽¹²⁹⁾

興味深いことに、弁護士が最も有益なものと考えた方策は、DCM計画の一部ではなく、裁判所との協議のための電話の利用、であった。試問グループは、裁判所に対する報告書の中で、一層の電話の利用を促したのであり、この方策が利用された訴訟では、弁護士が電話の利用を有益であると考えたことは明らかである。⁽¹³⁰⁾

表9はまた、弁護士が、裁判官による審理計画の方法を問題とはみていなかったことをも示しており、53%の弁護士が、裁判官の手続は訴訟を進行させたと報告し、44%が、なんらの効果も持たなかったと報告した。この質問は特定の審理計画手続について尋ねるものではなかったが、審理計画が訴訟進行を遅らせたと答えた非常にわずかな割合の弁護士は、トレイリング・カレンダー（trailing calender）上の問題が過去のものであることを示唆している。これが裁判官の手続の変化によるものか、あるいはある裁判官が示唆したように、審理を待つ訴訟事件が少数であることによるのかは、これらの資料からは判断することができない。

最後に、半数以上の弁護士が効果的であると評価した事件管理上の方策のリストを、少数の弁護士のみが効果的であると評価したものと比較すると、訴訟事件を進行させる一群の事件管理手続の存在を確認することができるように思われる。これら以外のものでは、ある一定の方策を効果的とみる弁護士の割合は、著しく減少する。⁽¹³¹⁾

(b) 訴訟処理時間にほとんど効果を持たないと考えられた方策

表9は、弁護士が訴訟処理時間について積極的な効果を報告しなかった事件管理およびDCM上の方策については、彼らはもっぱらそれらが効果を持

たないと考えたに過ぎない。それらは、証言録取書の数の制限（75％）、質問書の数の制限（71％）、および標準化されたフォームおよび命令書（69％）、である。

質問書および証言録取書の制限に関する弁護士の評価は、DCM 実施の際にその制限が引き起こした論争に鑑みると、調査結果の中でおそらく最も興味深いものであろう。裁判所は、当初そのような制限の採用を考慮しなかったが、この方策を採用した理由は、民事司法改革法に基づく計画書を審査した司法会議委員会（Judicial Conference committee）が、この方策の採用を促したことによる。少なくとも弁護士の意見によれば、これらの制限は有益ではなかった。他方において、それらを有害なものとする者はほとんどいなかった。⁽¹³²⁾ほとんどの事件では、その効果はわずかであるように思われる。

数の制限と標準化されたフォームが、訴訟処理時間に積極的な効果を及ぼしたと報告した少数の弁護士と、何らの効果も持たなかったと報告した大多数の弁護士とを区別したのがあるかどうか調査された。積極的な効果を報告した弁護士は、極めてわずかな、しかし注目されるような点で異なった。DCM 前の実務経験を持たない弁護士の方が、そのような経験を有する弁護士よりも、一層質問書と証言録取書に関する制限が担当した訴訟事件を進行させる、と述べる可能性が高かった。DCM 前の実務経験を有する弁護士の方が、数の制限がなんらの効果も持たなかったと述べる可能性が一層高かった（それぞれ76％および80％であり、これと比較すると、DCM 前の実務経験を持たない弁護士の場合は、質問書と証言録取書の双方について63％）。DCM 前の実務経験を有する弁護士の方が、そのような経験を持たない弁護士よりもこれらの制限の効果を一層十分に評価できるかどうかは明らかではないが、この裁判所において DCM 前の実務経験を有する弁護士が、ディスカヴァリの数量制限をせいぜい有害なものとは考えていないことは明らかである。⁽¹³³⁾

以上の結果の他、いくつかの訴訟事件の特徴が、質問書の制限について積極的な効果を報告した弁護士を区別した。これらの弁護士が代理した訴訟事

件は、一般に多数の正式なディスカヴァリや、一層多くのディスカヴァリ上の紛争、事件の評価に関する一層わずかな合意、高い事実審理の可能性、および高額に係争物を有していた。言い換えれば、一層多くのディスカヴァリや、高額に係争物、および弁護士間での一層わずかな合意により特徴付けられる事件が、質問書の制限から多くの利益を得るように思われた。⁽¹³⁴⁾

(c) 訴訟を遅延させるものと考えられた方策

弁護士が訴訟事件を遅延させるものと認めた裁判所の手続はほとんど存在しなかった。10%を超える弁護士が、唯一の DCM 上の方策と一つの DCM 外の方策について、不利益な効果を報告した。それらは、裁判官によるモーションの処理（14%の弁護士が、訴訟事件を遅延させると述べる）と、文書業務の要求（11%の弁護士が訴訟事件を遅延させると述べる）である。これらの質問の文言が解釈を困難なものとしているが、書面による弁護士の意見によれば、モーションに関する問題は、特に終局的な判断を求める（dispositive）モーションについての裁判の遅延にあるように思われる。

また、連邦司法センターは、ある種類の弁護士が文書業務の要求と裁判官によるモーションの処理とを問題と考えたかどうかを調査したが、それらの者や彼らが担当した事件のいずれについても、それらの手続が訴訟事件を進行させまたはなんらの効果もなかったと報告した弁護士との間で、重要な相違はなかった。⁽¹³⁵⁾

(d) 訴訟処理時間の効果について意見が分かれるものとみられる方策

訴訟処理時間についての弁護士の意見が、何らの効果もないという意見と積極的な効果があったという意見とに概して半数に分かれた、多くの方策が存在した。これらに属するのは、訴訟事件のトラックへの振分け、共同の事件管理報告書、ディスカヴァリの期間制限、裁判官によるモーションの処理、裁判官による審理計画の手続、和解権限を有する当事者の和解協議への参加の要求、ディスカヴァリの対象となる資料についての正式な要求に基づかないディスクロージャー、および裁判所による ADR の要求、である。ある種類の弁護士または訴訟事件についてこれらの方策が特に有益なものと考えら

表10 提訴から終結までの訴訟に要する費用についての弁護士の評価
ミシガン州西部地区

提訴から終結までの費用の評価	各回答を選んだ回答者のパーセント (人数=615)
思ったより高かった	15.0
おおよそ妥当だった	67.0
思ったより低かった	7.0
意見なし	11.0

Reproduced from DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 64 (1997).

れたかどうか調査されたが、DCM 実施前にこの裁判所で訴訟を進行した
ことのある弁護士の方が、ディスカヴァリに関する期間上の制限が訴訟を進行
させると述べる可能性が若干高かった点を除いて、重要な関係はほとんど
見出されなかった。⁽¹³⁶⁾

(2) 訴訟に要する費用についての計画の効果

訴訟の進行速度の場合と同様、ほとんどの弁護士が、受任した事件に要した費用はほぼ適正であると評価したが、そのような評価をした67%という弁護士の割合は、訴訟の進行速度が適切であると述べた80%という弁護士の割合よりもかなり低い（表10参照）。⁽¹³⁷⁾同様に、費用がかなり高いと述べた15%

表11 DCM が受任した訴訟事件の費用に及ぼす効果についての弁護士の評価
ミシガン州西部地区

DCM が費用に及ぼした全体的な効果 についての評価	各回答を選んだ回答者のパーセント (人数=567)
費用は減少した	30.0
費用は増加した	9.0
効果はなかった	61.0

Reproduced from DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 64 (1997).

という弁護士の割合は、訴訟事件をかなり遅延させたと述べた12%という弁護士の割合よりも若干高い。DCM がどの程度訴訟に要する費用についての弁護士の評価の原因となっているかを判断するため、連邦司法センターは、全体としての DCM 制度の評価と、個々の方策が訴訟の費用に及ぼす効果についての弁護士の評価を調査した。

①DCM が全体として訴訟の費用に及ぼした効果についての弁護士の印象調査について回答した弁護士の約三分の一が、DCM が彼らの訴訟の遂行に要する費用を減少させたと報告したが、約三分の二の弁護士が、なんらの効果ももたなかったと報告した（表11参照）。

前述の場合と同様に、ここでの関心の対象は、ある種類の弁護士または訴訟事件の方が、DCM が訴訟に要する費用を増加させまたは減少させると考える可能性が一層高いかどうかである。いくつかの訴訟事件の特徴が、DCM の費用に及ぼす効果についての弁護士の評価と関連しており、そのパターンは、以下に述べられるように、DCM が訴訟処理時間に及ぼす効果について明らかになったものと非常に類似している。すなわち、DCM は、特に日常的な訴訟事件（everyday case）について効果的である。DCM が訴訟に要する費用を減少させるものと報告する可能性が一層高かった弁護士は、彼らの担当した訴訟事件が次のような特徴を有するものであった。すなわち、正式なディスカヴァリの数量が中位のもの；不必要または濫用的なディスカヴァリ、およびディスカヴァリ上の紛争の量が少ないもの；弁護士間の対立の程度が低位から中位のもの；訴訟での事実上の争点に関する合意の程度が高いもの；事実審理に進む可能性が低いもの；および、請求額が低位から中位のもの、である。担当した訴訟事件が、これらの基準と全く対極にあると報告した弁護士、すなわち、かなりの数量の正式なディスカヴァリや、弁護士間の関係がかなり対立的である等の報告をした弁護士の方が、DCM が費用を増加させたと報告する可能性が一層高く、この点は、弁護士の意見によれば、DCM がこの種の訴訟事件については費用を抑制する仕組みを提供しなかったことを暗示している。⁽¹³⁸⁾

DCM が訴訟処理時間に及ぼす効果を調査した際に見出された関係とは異なり、DCM が費用に及ぼした効果に関する弁護士の評価は、その事件が ADR に付託されたかどうかにより異ならなかった。全体的にみると、弁護士が ADR は費用を減少させると報告した可能性は、それが訴訟処理時間を減少させると報告した弁護士よりも一層低かった。⁽¹³⁹⁾

②特定の事件管理上の方策が費用に及ぼした効果についての弁護士の評価

DCM が訴訟の費用に及ぼす効果をさらに評価するため、連邦司法センターは、特定の DCM 上の方策に関する弁護士の評価を調査した。表12は、弁護士が、DCM 制度の主要な要素、およびその他のいくつかの事件管理手続が訴訟遂行に及ぼす効果を、どのように評価したかを示している。弁護士の経験によれば、DCM は、それが訴訟処理時間に及ぼすほどの効果を、訴訟に要する費用には及ぼしていないことが明らかである。大多数の弁護士が、大部分の DCM 上の方策は訴訟に関する費用について効果を持たない、と述べた。最も費用を減少させる可能性がある方策についても、そのような効果を指摘した弁護士は半数以下であった。⁽¹⁴⁰⁾

（a）訴訟に要する費用を減少させると考えられた方策

訴訟に要する費用を減少させると報告される可能性が最も高かった五つの手続は、以下のものである（もっぱら一つの方策だけが、大多数の弁護士により費用を減少させると考えられた点に注意）。すなわち、裁判官との協議のための電話の利用（78%）、裁判官との一層のコンタクト（49%）、裁判官との早期の事件管理協議（42%）、裁判官によるモーションの処理（40%）、および拘束力を及ぼす権限を有する当事者の和解協議への参加（40%）、である。

弁護士によれば、裁判所が利用した圧倒的に費用効果の高い手続は、対面の協議に代わる、電話による協議であった。この手続はまた、訴訟処理時間を短縮すると報告される可能性が最も高かったものであり、ここで調査された最も有益な手続であることが明らかである。弁護士の報告によれば、費用

表12 事件管理上の方策が、訴訟終結までの訴訟に関する費用に及ぼした効果についての弁護士の報告

ミシガン州西部地区

DCM 計画上の方策	人数	費用を減少させた	費用を増加させた	効果なし
裁判官および（または）マジストレイト裁判官との一層のコンタクト	236	49.0	12.0	39.0
裁判官との早期事件管理協議	302	42.0	8.0	50.0
裁判官によるモーションの処理	291	40.0	16.0	45.0
当事者を拘束する権限を有する代理人の和解協議への参加	161	40.0	19.0	42.0
裁判官の発令するスケデューリング命令	340	34.0	5.0	62.0
裁判所の事件管理トラックへの訴訟事件の振分け	334	30.0	5.0	65.0
裁判官による審理計画手続	267	29.0	8.0	63.0
事件管理協議に先立ち、弁護士が準備し提出する共同の事件管理報告書	295	26.0	21.0	53.0
ディスカヴァリに関する期間上の制限	299	23.0	6.0	70.0
質問書に関する数量上の制限	253	23.0	8.0	69.0
証言録取書に関する数量上の制限	230	16.0	4.0	80.0
裁判所のフォームと命令書の標準化	226	15.0	2.0	83.0
その他の事件管理上の方策				
裁判所との協議のための、直接の会合に代わる電話の利用	162	78.0	1.0	22.0
正式な要求を待つことなく、ディスカヴァリの対象となる資料の開示を当事者に求めること	142	33.0	11.0	56.0
裁判所または裁判官による ADR の要求	161	29.0	12.0	58.0
裁判所または裁判官の要求する文書業務	269	16.0	24.0	60.0

Reproduced from DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 66 (1997).

を減少させる第二の最も重要な手続は、裁判官との一層のコンタクトであり、これに次ぐのが裁判官との早期の事件管理協議であった。どのような方法により、裁判所が弁護士に対して裁判官との一層のコンタクトを提供するのかは明らかではない（裁判官が、DCMの下ですべての事件について主催することを言明している規則16条協議が、まさにこのような方法の一つではあるが）。この調査結果は、裁判所による規則16条協議（およびその他の方法）を強調することが、弁護士が費用の減少に役立つと考える方策を提供することを示唆している⁽¹⁴¹⁾。

大多数の弁護士が訴訟事件を進行させると評価したいくつかの方策に対して、わずかに約三分の一の弁護士のみが、訴訟に要する費用の減少を報告した。これらは、訴訟事件の事件管理トラックへの振分け、スケジュールリング命令、裁判官の審理計画手続、ディスクローチャー、およびADRである。これらの手続が費用の面で有益であることを報告する割合は比較的小さいが、有害な効果を報告した弁護士もほとんど存在しなかった。ただし、裁判所によるADRの要求と、ディスカヴァリの対象となる資料を必要的に開示すべきものとする命令により費用が増加したと報告した、少数であるが注目される数の弁護士が存在した⁽¹⁴²⁾。

（b）訴訟に要する費用を増加させると考えられた方策

半数を超える（しかも多くの場合半数をかなり超える）弁護士が、大部分のDCM上の方策は受任した事件の費用にはほとんど効果を及ぼさないと考えているが、彼らは、訴訟処理時間の場合よりも、訴訟に要する費用の場合に一層不利益な効果を報告する可能性が高かった。次のような四つのDCM上の方策について、10%を超える弁護士が費用の増加を報告した。すなわち、共同の事件管理報告書（21%）、拘束する権限を有する者の和解協議への参加の要求（19%）、裁判官によるモーションの処理（16%）、および裁判官との一層のコンタクト（12%）、である。

興味深いことに、これら四つの方策のうちの三つ、すなわち、裁判官によるモーションの処理、裁判官との一層のコンタクト、および和解権限を有す

る者の和解協議への参加の要求は、訴訟に要する費用を減少させる可能性が最も高いものと確認されており、これらの方策の評価について弁護士⁽¹⁴³⁾の意見が分かれていることを示している。

いくつかの訴訟事件の特徴が、これらの手続が費用を増加させるという弁護士の認識と関連している。一般に、より複雑またはより対立的であると特徴付けられる（すなわち、高い事実審理の可能性、一層多くのディスカヴァリ上の紛争および不必要なディスカヴァリ、高額な金銭上の請求、訴訟上の争点に関するわずかな合意、および弁護士間でのより大きな対立に特徴付けられる）訴訟事件を担当した弁護士の方が、これらの方策の一つまたは複数のものが費用を増加させると述べる可能性が一層高かった。

この分析は、DCM が全体として費用に及ぼす効果に関する弁護士の評価についての上述の調査と併せて、担当した事件がより高額の費用を生じさせ、かつその原因が DCM にあるとみる少数の（非常にわずかな数の）弁護士の存在を確認できることを示している。これらの訴訟事件は、高額の訴訟費用を連想させる特徴でもある、対立性と高額の係争物により特徴付けられ、DCM は明らかにこれらの事件に要する費用の減少には役立たない⁽¹⁴⁴⁾のである。

少数ではあるが注目に値する数の弁護士が費用を増加させるものと報告したその他の裁判所の手続は、文書業務の要求（24%）、ADR の要求（12%）、およびディスカヴァリの対象となる資料についての必要的開示命令（11%）、であった。裁判所による文書業務の要求が、費用増加の要因であると考え者を確認するための訴訟事件または弁護士の特徴は見いだせなかった。この問題は、調査の対象となった回答者が最も多く報告しており、あらゆる種類の訴訟事件に渡っているように思われる（その質問書は特定のなものではないため、弁護士が負担になると考えた特定の要件は確認できない）。しかしながら、ディスクロージャーが費用を増加させると報告したわずかな割合の弁護士については、DCM 前の実務経験を持たない弁護士の方が、ディスクロージャーは費用を増加させると述べる可能性がより高かった。ADR に関しては、当事者および弁護士間の関係が非常に対立的である場合に、弁護士

表13 訴訟の結果に関する弁護士の満足度

ミシガン州西部地区

結果に関する満足度	各回答を選んだ回答者のパーセント（人数＝601）	結果の公正さ	各回答を選んだ回答者のパーセント（人数＝601）
非常に満足	54.0	非常に公正	57.0
比較的満足	20.0	比較的公正	21.0
やや不満	13.0	やや不公正	10.0
非常に不満	14.0	非常に不公正	12.0

Reproduced from DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 68 (1997).

が ADR の要求は費用を増加させると述べる可能性がより高かった。しかしながら、そのような関係が見出されるような回答者の数は、非常に少なかった。大部分の事件管理上の方策と同様、圧倒的多数の弁護士は、訴訟に要する費用について効果がないかあるいは積極的な効果がなかったと報告した。⁽¹⁴⁵⁾

③訴訟事件の結果と裁判所の事件管理に関する満足度 DCM が訴訟処理時間および費用に及ぼす効果は重要な考慮事項である一方、弁護士が担当した訴訟事件の結果に満足したか、またはそれを公正なものと考えたかどうか

表14 DCM 制度が、DCM 実施前の実務とどの程度異なるかについての弁護士の評価
ミシガン州西部地区

DCM と DCM 実施前の事件管理 手続との相違の程度	各回答を選んだ回答者の パーセント（人数＝350）
相違なし	4.0
いくらか相違する	44.0
かなり相違する	31.0
著しく相違する	3.0
わからない	18.0

Reproduced from DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 69 (1997).

かを知ることにもまた重要である。表13は、圧倒的多数の割合の弁護士がその結果に満足し、さらにより一層それが公正であると考えたことを示している（それぞれ、74%および78%）。訴訟の結果またはその公正さに満足しなかった⁽¹⁴⁶⁾弁護士は、DCM が費用を増加させたと報告した可能性がより高かった。

特に訴訟の結果に満足またはそれを公正なものとみたように思われる弁護士とは、実務経験が長く、この地区でより多くの訴訟を遂行し、またDCM 施行前にこの地区で訴訟を遂行したことのある者であった。DCM は大部分の裁判官にとってすでに存在する手続を正式なものとしたにすぎないとの諮問グループの見解を前提とすれば、このような回答は、おそらく予想しうるものであろう。しかし、表14が示すように、DCM 前にこの地区で訴訟を遂行したことのある弁護士の75%が、過去の手続とはある程度またはかなりの相違が存在すると報告しているのである。したがって、この調査結果は、間接的にみれば、この裁判所の実務に従事する連邦弁護士は、DCM が訴訟事件の結果について不利益な効果を有するとはみていないことを示唆する⁽¹⁴⁷⁾ように思われる。

予想されたように、何人かの弁護士は担当した訴訟事件の結果に満足しなかったが、このような意見は、必ずしも彼らの担当した事件がどの程度適切に管理されたかについての彼らの認識を左右するものではなかった。表15は、

表15 裁判所の事件管理についての弁護士の満足度
ミシガン州西部地区

事件管理についての満足度	各回答を選んだ回答者のパーセント（人数=597）	事件管理の公正さ	各回答を選んだ回答者のパーセント（人数=595）
非常に満足	64.0	非常に公正	68.0
比較的満足	22.0	比較的公正	19.0
やや不満	6.0	やや不公正	5.0
非常に不満	8.0	非常に不公正	8.0

Reproduced from DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 69 (1997).

訴訟の結果に関する満足度とその公正さについて報告した弁護士よりも一層多くの弁護士が、裁判所による訴訟事件の管理に満足していると報告し、またそれは公正であると述べ（それぞれ86%および87%）、約三分の二の弁護士が、彼らは非常に満足していると述べた。再度、この地区でより多くの訴訟事件を遂行し、また DCM 実施前に訴訟を遂行していた弁護士の方が、裁判所による受任事件の管理に非常に満足し、またそれを公正なものとみる可能性が一層高かった。また、DCM が費用を増加させたと報告した弁護士の方が、裁判所による事件の管理に満足せず、またそれを不公正なものとみる可能性がより高かった。⁽¹⁴⁸⁾

満足度に関する上述の調査結果を前提とすれば、ほぼ90%の弁護士が、裁判所の DCM 制度は訴訟事件を管理するための効果的な制度であると考えたと述べたことは、驚くに足りない（表16参照）。さらに分析すると、DCM が効果的な制度であると考える可能性が最も少なかった弁護士は、非常に多くの正式なディスカヴァリ、より多くのディスカヴァリ上の紛争、争点および事件の評価に関する弁護士間でのわずかな合意、および高い事実審理の可能性により特徴付けられる事件に関与した者であり、この点は、ふたたび DCM が、中間的な（middle-of-the road）事件について最も効果的であることを暗示する。⁽¹⁴⁹⁾

とりわけ半数を若干超える弁護士のみが、DCM が全体として彼らの担当した訴訟事件を迅速に処理したと指摘し、また三分の一の弁護士のみが費用

表16 事件管理制度としての DCM の効果に関する弁護士の評価

ミシガン州西部地区

事件管理制度としての DCM の効果に関する評価	各回答を選んだ回答者のパーセント (人数=494)
効果的な事件管理制度である	87.0
効果的な事件管理制度ではない	13.0

Reproduced from DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 70 (1997).

の節約を述べたに過ぎなかったもので、それらの弁護士が DCM を有益である
と考える理由をより詳細に理解するため、連邦司法センターは、彼らが指摘
した意見を調査し、弁護士がこの制度を是認する理由を見出した。回答者は、
受任した訴訟事件について計画を立てる際に DCM が助力を提供するという
ような、いくつかの付加的な利益を確認した一方で、多くの意見は、特に事
件管理協議と、訴訟事件について設定される期限を通して、DCM が訴訟事
件を迅速に処理するという役割に集中した。⁽¹⁵⁰⁾

多くの意見が DCM 制度を高く評価した一方、いくつかの意見が問題点を
指摘しており、それらのうちあるものは上述の分析で明らかであり、またあ
るものはその他の懸念を表明している。弁護士が指摘した最も共通の問題と
は、DCM 制度の硬直的な適用であり、またいくつかの意見は、この制度が
一定の種類の訴訟事件については不適当でありあるいは負担となることをも
示唆した。⁽¹⁵¹⁾

しかしながら、全体として、DCM 制度に関する弁護士の評価を調査した
多くの様々な観点からは、広範囲に及ぶ承認が示されており、また弁護士は、
特定の DCM 上の方策が、訴訟処理時間および費用の減少に有益であると考
えていることが示されている。⁽¹⁵²⁾

(124) 特に指摘しない限り、各章の表で示されているすべての割合は、四捨五入に
より整数の割合で示されており、合計すると多少100%を超えまたは下回る場合が
ある。See DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 58, n. 48.

(125) 連邦司法センターによれば、特に指摘しない限り、C 章 2 で議論されるすべ
ての関係は、カイ 2 乗分析において、 $p < .05$ (or better) の水準で統計上重要性を
有するものとされる。Id. at 59, n. 49.

(126) 弁護士は、いくつかの訴訟事件の特徴を、「非常に高い」から「全くない」
までの基準に基づいて評価することを求められた。Id. at 59, n.50.

(127) Id. at 60. 西部地区における ADR 計画の評価については、森・前掲注 (101)
法曹会編『アメリカにおける民事訴訟の実情』184頁をも参照。

(127a) 裁判所の発令するスケジューリング命令の実例については、森・前掲注
(101) 法曹会編『アメリカにおける民事訴訟の実情』161頁を参照。

(128) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 60.

(129) Id. at 62. 共同の事件管理報告書および裁判所との早期の事件管理協議は、カ

リフォルニア州北部地区連邦地裁においてもそれぞれ62%および66%の弁護士により、また、オハイオ州北部地区連邦地裁においても、それぞれ50%および74%の弁護士により訴訟手続を進行させるものと評価されている。また、事件管理トラックへの振分けは、オハイオ州北部地区連邦地裁では、48%の弁護士が、訴訟手続を迅速に進行させると評価した。See *id.* at 11. また、この点について、拙稿「アメリカ合衆国における民事司法改革法の評価」国士館法学30号162頁（1998年）、および拙稿「カリフォルニア州北部連邦地方裁判所における民事司法改革の評価」国士館法学31号31頁以下（1999年）を参照。

(130) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 62. 電話の利用は、オハイオ北部地区連邦地裁においても、81%の弁護士により、訴訟手続を進行させるものと評価されている。See *id.* at 11. また、拙稿・前掲注（129）国士館法学30号162頁参照。

(131) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 62.

(132) *Ibid.*

(133) *Id.* at 63. なお、西部地区における各トラックごとのディスカヴァリの実施状況（92年—93年）について、森・前掲注（101）論文166頁を参照。

(134) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 63.

(135) *Ibid.*

(136) *Ibid.* ディスクローチャーは、カリフォルニア州北部地区連邦地裁では、59%の弁護士が、またオハイオ州北部地区連邦地裁では、57%の弁護士が、訴訟手続を進行させるものと評価している。See *id.* at 11. また、拙稿・前掲注（129）国士館法学30号162頁、及び拙稿・国士館法学31号31頁を参照。

(137) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 64.

(138) *Id.* at 64-65.

(139) *Ibid.*

(140) *Id.* at 65.

(141) *Id.* at 67. 電話の利用は、オハイオ州北部地区連邦地裁においても、80%の弁護士により、訴訟の費用を減少させるものと評価されている。また、早期の事件管理協議は、カリフォルニア州北部地区では41%の弁護士が、オハイオ州では、43%の弁護士が、訴訟の費用を減少させると評価している。See *id.* at 13. また、拙稿・前掲注（129）国士館法学30号163頁、及び拙稿・国士館法学31号37頁を参照。

(142) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 67. ディスクローチャーについては、カリフォルニア州北部地区およびオハイオ州北部地区のそれぞれ43%の弁護士が、また、ADRについては、それぞれ40%および42%の弁護士が、訴訟の費用を減少させると評価している。See *id.* at 13. また、拙稿・前掲注（129）国士館法学30号163頁、及び拙稿・国士館法学31号36—37頁を参照。

(143) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 67.

(144) *Id.* at 67-68.

- (145) *Id.* at 68.
- (146) *Ibid.*
- (147) *Id.* at 68-69.
- (148) *Id.* at 69.
- (149) *Id.* at 70.
- (150) *Ibid.* 次のような回答が、弁護士の確認した利益のいくつかを例証している。
すなわち、「それは、手続を明確化する」、「それは、ディスカヴァリを通して進行するにつれ、当事者と弁護士がその事件に一層細心の注意を払うよう要求する」、「それは、当事者が期限を知り、かつ迅速にディスカヴァリを完了するための卓越した基礎を用意する」、「期限が、当事者に対してその事件の本質（value）に集中するよう強制し、それによって和解を生じさせた」、「裁判所との早期のコンタクト、および争点や係争物に関する詳細な陳述は、訴訟の進行にとり有益であった。これは、一般的に妥当する」、というものであった。
- (151) *Id.* at 71. 例えば、「裁判所が、その適用について柔軟であるならば、それは効果的なものでありうる」、「トラック振分けの変更について一層の柔軟性を必要とする」、「製造物責任訴訟では、それほど緊急でない期限と低額の費用で、どのような事項をインフォーマルに行いうるかについて正しい認識がなされていない」等の回答が寄せられた。
- (152) *Ibid.*

3. DCM トラックに基づく訴訟の実施

DCM 制度の効果を測定する基準は、訴訟事件が各トラックの定める目標内（期限内）に終結したかどうか、である。トラックの定める目標を超えて未解決の多数の訴訟事件が存在するならば、それは裁判官が審理前の事項あるいは審理のための期限を遵守しておらず、したがってトラック構造が不適切であるか、またはトラック上の指針が現実的なものではないことを意味するであろう。表17は、トラックの目標に対する遵守の程度を示している。

トラック上の目標に対する遵守を調査する一つの方法とは、各トラックに振り分けられた訴訟事件の終結期間の中央値を調査することである。表の第3欄は、各トラックにおいて終結した訴訟事件の期間の中央値が、十分にそのトラックにおいて目標とされた期間内にあることを示している。例えば、迅速トラック事件における終結期間の中央値は、9カ月であり、十分にそのトラックにおける9カ月から12カ月という目標の範囲内にある。しかし、こ

の中央値の解釈に際しては、特により長期の時間的枠組をもつトラックについて注意が払われなければならない。その中央値は、終結事件に基づくものであり、依然として終結していない訴訟事件の多くは最も長期のものである可能性があるから、その中央値は、すべての範囲の訴訟事件が計算に含まれるとした場合よりも、低い可能性があるということである。⁽¹⁵³⁾

トラック上の目標に対する遵守を調査するもう一つの方法が、第４欄から第６欄に示されている。これらのコラムにおける割合は、係属中および終結した訴訟事件の双方を含めた、各トラックに振り分けられたすべての訴訟事件を基礎としたものである。これらの欄のうち最初の第４欄は、トラック上の目標の範囲内において終結した、各トラック上の訴訟事件の割合を示している。全体として、トラックに振り分けられた訴訟事件のうち56%の事件が、トラック上の目標の範囲内で終結した。高度複雑トラック（highly complex track）を除く各トラックでは、半数を超える終結事件がトラック上の目標に合致した。訴訟事件は、裁判所の二つの最も迅速なトラックにより最も適切に処理されるように思われ、それらの事件では、三分の二がトラックの定める目標の範囲内で終結した。一見したところ、高度複雑トラック上の訴訟事件はそれほど適切には処理されていないようにみえるが、この場合のトラック上の目標は上限ではなく下限であり、その他のトラック上の目標が有する意味での基準とは異なる点に注意する必要がある。⁽¹⁵⁴⁾

第４欄は、全体として半数を若干超える訴訟事件のみが、トラック上の目標の範囲内で終結したことを暗示するが、依然として各トラックに係属中の訴訟事件のうちの一部がその目標内で終結するであろうから、第４欄は、その目標内で終結する訴訟事件の割合を過小評価している点に注意することが重要である。依然としてトラックの目標内で係属している訴訟事件は、第５欄に示されている。これらのトラックに振り分けられた訴訟事件で依然として係属中の14%の訴訟事件のすべてがトラック上の目標の範囲内で終結するならば、56%ではなく70%のトラック上の訴訟事件が、トラック上の指針の範囲内で終結するであろう。⁽¹⁵⁵⁾

表17 92年9月1日から96年7月31日までに提起された民事事件の終結期間および
トラック上の目標内および目標を超えて終結した事件の割合

ミシガン州西部地区

トラックの名称及び目標	1 振り分け られた事 件数	2 終結率 (%)	3 終結期間 の中央値 (月)	4 トラックの 目標内で終 結した事件 の割合 (%)	5 トラックの 目標内で係 属中の事件 の割合 (%)	6 トラックの 目標を超え て終結しま した係属中 の事件(%)
振り分けられた全事件数	5065	81.0	7.0	56.0	14.0	31.0
任意迅速 (< 9 カ月)	36	89.0	7.0	67.0	11.0	22.0
迅速 (9—12カ月)	382	86.0	9.0	69.0	11.0	20.0
標準 (12—15カ月)	803	75.0	12.0	58.0	22.0	20.0
複雑 (15—24カ月)	175	59.0	15.0	52.0	32.0	16.0
高度複雑 (> 24カ月)	28	50.0	24.0	25.0	25.0	50.0
行政*	3361	83.0	4.0	54.0**	10.0	36.0
非 DCM (12カ月)	280	74.0	7.4	53.0	22.0	25.0
振分けがなされなかった事件数	1625	83.0	3.0			
全提訴件数	6690	81.0	5.4			

*諮問グループは、行政トラック上の訴訟事件が、十分な準備の後180日以内に裁判されるべきであるとの推薦を行った。答弁、再答弁および口頭弁論に60日を見込むとすれば、終局的判断を求めるモーションの提訴から240日となる。

**我々は、提訴から8カ月、または約240日という基準を使用している。実際のトラック上の目標は、終局的判断を求めるモーション提訴から240日である(これは、算定することができない)。我々の使用する基準は、より厳格である。もし、このトラック上の事件について実際の目標を使用することができれば、一層多くの事件がトラック上の目標内に終結したであろう。

Reproduced from DONNA STIESTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 75 (1997).

もちろんこれらの係属中の訴訟事件のいくつかは、トラック上の目標を超えて終了する可能性があり、その場合は、それらの事件はトラックの目標を超えて終結する事件数を増加させるであろう。トラック上の期限の目標を超えて終結または係属中の訴訟事件の割合は、第6欄に示されている。全体として、31%の訴訟事件がトラック上の目標の範囲内で終結せず、かつ終結しないであろう。なぜなら、それらの事件の係属年数は、すでにその目標を超えているからである。高度複雑トラックと行政事件については、それらの

トラック上の目標を正確に述べることができないため、これらを除くとする
と、トラック上の目標を超える最も高い割合の訴訟事件をもつ DCM トラッ
クは、任意迅速トラックであり、22%がトラック上の目標を超えて係属した。
トラックに振り分けられた訴訟事件のうち最終的にどの程度の割合のものが、
トラック上の目標を超えて終結するかを正確に述べることはできないが、全
体としてはほぼ四分の一から三分の一の訴訟事件（高度複雑事件を除く）が、
トラック上の目標を超えて終結すると述べることは、おそらく適当であろう。
どの程度トラック上の目標を超えて訴訟事件は終結するのか。言い換えれば、
それらはどの程度係属するのか。本稿では示されていない分析によれば、ほ
とんどのトラックについて、トラックの目標を超えて3カ月以内に、そのト
ラックに振り分けられた訴訟事件の90%が終結したことが認められた。この
パターンに対する例外は、行政トラックと非 DCM 事件であり、これらのト
ラックに振り分けられた事件の90%が終結するのに、さらに6カ月を要した
（再度、行政トラックの目標は、正確に述べることができない点に注意。
⁽¹⁵⁶⁾
我々が行う評価は、非常に控えめである）。

表17については、もう一つの点が指摘されなければならない。その表によ
れば、DCM トラックに振り分けられなかった多数の事件が、非常に迅速に
終結しており、これは、トラックに振り分けられなかったほとんどの事件が、
それらがトラックへの振分けがなされる事件管理協議に全く達しなかったた
め、依然として振分けが行われていないことを確認している。⁽¹⁵⁷⁾

全体として、表17からどのような結論を引き出すことができるか。トラッ
クに振り分けられた訴訟事件の少なくとも半数の、かつおそらく三分の二か
ら四分の三の事件が、トラック上の目標の範囲内で終結しているように思わ
れる。さらにトラック上の目標を超えて3カ月以内に、トラックに振り分け
られた全訴訟事件の90%が終結した。しかし、どの程度の数の事件が、トラ
ック上の指針の範囲内で解決されるべきかについての基準がないため、トラ
ック上の目標に対する遵守の程度が高いか低いか、またはほぼ期待通りであ
るかどうかを述べることは困難である。せいぜい、トラックに振り分けられ

た大多数の訴訟事件において、裁判官と弁護士は、DCM 計画上の指針に合致したスケジュールを維持していると述べる⁽¹⁵⁸⁾ことができるにとどまる。

(153) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 74.

(154) *Ibid.* 第4欄から第6欄における分母は、各トラックに振り分けられた係属中および終結事件の合計数である。もし、第4欄で、これに代えて、各トラックにおける終結事件数のみを利用するならば、トラック上の目標内で終結した事件の割合は一層高くなるであろう（任意迅速は75%、迅速は81%、標準は78%、複雑は88%、高度複雑50%、行政は65%、および非行政は72%）。

(155) *Id.* at 75-76.

(156) *Id.* at 76.

(157) *Ibid.*

(158) *Ibid.*

4. DCM の効果に関する処理件数上の指標

DCM 制度の効果を調査するもう一つの方法は、DCM の実施以来、裁判所における民事事件の処理件数の状態にどのような変化が現れたかを調査することである。その際、多くの要因が訴訟事件の終結に関する数値の上下に影響を及ぼしている点に留意する必要がある。裁判所におけるデモンストレーション計画の期間中、特に訴訟事件の終結数やその期間に影響を及ぼした可能性のある要因とは、1991年に民事司法改革法が課した報告の要求である。それは、各裁判所に対して、3年を超えて係属中の訴訟事件および6カ月を超えて裁判されていないモーション及び非陪審審理（bench trials）を、裁判官及び事件名を付して公表することを命じている。2名の新たな裁判官（うち1名は、暫定的な裁判官職に任命された）が、ちょうどデモンストレーション計画の開始時に裁判所に加わった。

行政事件とそれ以外の事件とは、裁判所により異なった処理がなされるため、これらの二つの処理件数は、本節では別個に調査される。図1は、1988会計年度から1995会計年度までの行政事件以外の一般民事事件の処理件数に関する、いくつかの重要な処理件数の傾向を示している。垂直線は、デモンストレーション計画の実施日を示している。これらの様々な基準の上下を評

図１ 取扱件数の傾向，一般民事事件（88年度～95年度）＊

ミシガン州西部地区

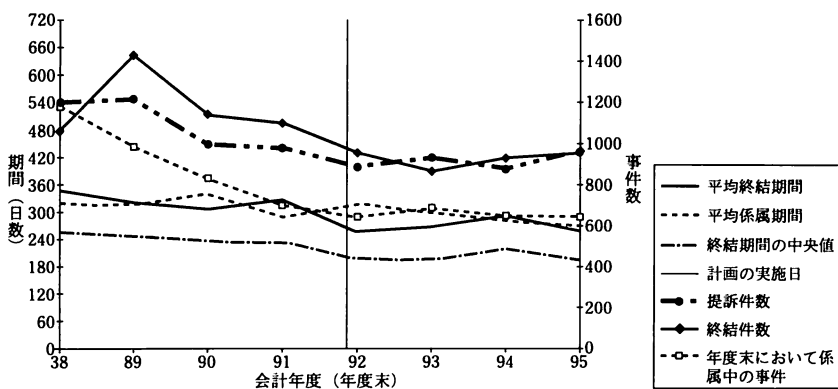
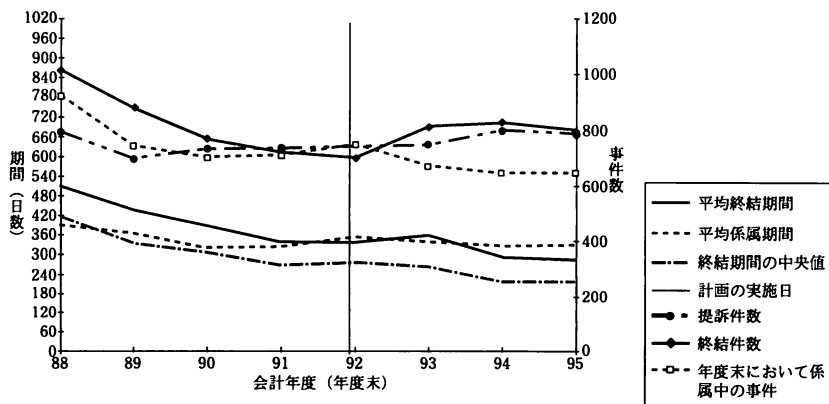


図２ 取扱件数の傾向，行政事件（88年度～95年度）**

ミシガン州西部地区



＊

**Reproduced from DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 78-79 (1997).

価する際、裁判所による民事事件処理の中央値は7カ月であり、この処理事件の70%が、12カ月以内に終了している点に留意する必要がある。⁽¹⁵⁹⁾

図1は、裁判所が、88会計年度および89会計年度において提起された訴訟事件の数を超える訴訟事件を終結させており、これは諮問グループが裁判所に関する分析の際に指摘した努力であるとともに、80年代後期および90年代初期において係属中の事件数の大幅な減少や、終結事件および係属事件の期間の大幅な短縮をもたらしたことを示している。裁判所がデモンストレーション期間に入ると、その処理件数は安定し、提訴数、終結数、および係属事件数はほぼ等しい。

DCM 制度実施後の年度である1992年から1993年においては、図1は、終結件数が提訴数をはるかに超える水準に著しく上昇したことを示している。その結果、係属事件数が減少した。終結事件の平均期間のわずかな上昇は、裁判所がこの時点で長期未済事件（older cases）を終結させていることを示唆している。より多くの長期未済事件がその制度から除かれたことにより、終結事件の期間の平均値および中央値は、93年から94年にかけて低下した。労働、人身被害および契約事件を含んだいくつかの特定の種類の訴訟事件について、同様の傾向が見出された。

提訴率の上昇という事実がないにもかかわらず、近時の高水準の終結数が示唆することは、デモンストレーション計画が、終結件数の増加と終結事件の期間の短縮をもたらしたということである。しかし、上述した二つの競合する要因（すなわち、暫定的な裁判官職の追加と、民事司法改革法上の公表の要求⁽¹⁶⁰⁾）のため、この点を確証することはできない。

全体としての事件処理の傾向は、訴訟事件の処理に関する基本的配分の変化を明らかにしないため、表18は、一定期間ごとに終結した DCM 前及び DCM 後の訴訟事件の割合を示している。その表は、DCM の実施以来、より高い割合の訴訟事件が、最も早期の期間（0 から 3 カ月）において終結したこと（非 DCM 上の事件の31%と比較して、DCM 事件の場合38%）を示している。これに付随して、低い割合の DCM 事件が4カ月と9カ月との間

表18 DCM 実施前および実施後における訴訟事件の終結期間の割合
ミシガン州西部地区

終結期間（月）	DCM 実施前	DCM 実施後
0—3	31.0	38.0
4—6	20.0	18.0
7—9	18.0	15.0
10—12	12.0	13.0
13—15	8.0	9.0
16—18	5.0	4.0
19—24	5.0	3.0
25—36	2.0	1.0
37+	0.1	0.0
訴訟事件数	4,095	4,158

Reproduced from DONNA STIENSTRA ET AL., REPORT TO JUDICIAL CONFERENCE ON COURT ADMINISTRATION AND CASE MANAGEMENT, A STUDY OF THE FIVE DEMONSTRATION PROGRAM ESTABLISHED UNDER THE CIVIL JUSTICE REFORM ACT OF 1990, 79 (1997).

で終結した。10カ月から15カ月の間では、処理された DCM 事件の割合は、その期間において処理された DCM 実施前の事件の割合と類似しているが、15カ月を超えると、再度相違点が見出され、より長期の期間では、終結した DCM 上の事件数は一層減少した。⁽¹⁶¹⁾

これらの資料は、DCM の実施以来、訴訟処理が迅速化されたことを示すが、訴訟処理件数の傾向を調査した際に有したのと同じの問題が存在した。すなわち、暫定的な裁判官職の追加や、答弁期間を厳密に監視する裁判所のティックラー・システムの⁽¹⁶²⁾ように、その変化について行うことのできる他の説明を除外することができない。

訴訟取扱件数の傾向と事件処理の期間に関する以上の分析から、連邦司法センターは、その結論が制限を付されたものでなければならない、と指摘する。裁判所における訴訟取扱件数の状態は、DCM の実施後に改善されたことは明らかである一方、その変化が確実に DCM によるものであると述べることはできない。裁判所における暫定的な裁判官職の追加や、民事司法改革

法上の報告義務、および裁判所のティックラー・システムもまた、重要な役割を演じた可能性が大きかったのである。⁽¹⁶³⁾

(159) DONNA STIENSTRA ET AL., *supra* note (101), at 77.

(160) *Ibid.* また、図2は、裁判所の行政事件取扱件数について、類似した傾向をもつグラフを示している。一見すると、図2は、DCMの実施が一連の積極的な傾向を阻止したようにみえるが、提訴数が1993年に上昇すると、裁判所はこれに応じて、再び提訴数を超えて終結事件数を増加させ、1994年および95年を通してこれを維持したことが明らかである。

(161) *Id.* at 78.

(162) *Ibid.* 連邦司法センターによれば、刑事事件の取扱件数と民事取扱事件の種類の変化は、除外することができるとする。なぜなら、デモンストレーション期間中、重罪刑事事件取扱件数は増加し、より多くの負担を裁判所に負わせたからであり、また民事事件の種類にはほとんど変化がなく、注目される唯一の変更は、契約事件の割合のわずかな減少と、在監者訴訟以外の市民的権利に関する事件の割合の増加であり、これらの変更は、必然的に早期の事件処理への変化をもたらさないからである。

(163) *Id.* at 79.

D わが国に与える示唆

以上、ミシガン州西部地区連邦地方裁判所において実施された類型別事件管理計画についての連邦司法センターの評価を検討してきた。本節では、主としてこの連邦司法センターによる評価が、わが国における今後の民事訴訟手続のあり方にどのような示唆を与えるかについて考察することにする。

1. 主要な争点および審理計画に関する早期の共通認識の形成

民事訴訟手続の迅速化という目的を達成しようとする場合、まず当事者間、および当事者と裁判所との間において、その訴訟事件における主要な争点は何か、またどのような審理計画の下でその訴訟を進行させるかについて、早期に共通認識を形成することが極めて重要な意味を有することはいうまでもないであろう。このような目的を達成するため、ミシガン州西部地区連邦地裁では、まず第一に、提訴後、双方の当事者が、次に述べる裁判所での初期

規則16条スケデューリング協議の前に、その訴訟における彼らの主張および防御方法、証人の氏名、ディスカヴァリの完了日、ディスカヴァリ上の一定の制限、ADRの利用、和解の可能性、およびトラック振分けの推薦を記載した、共同のステイタス・レポート（joint status report）を、あらかじめ裁判所に提出することを義務づけられている。このような双方当事者による共同書面の提出が、当事者間における主要な争点および訴訟進行計画⁽¹⁶⁴⁾についての早期の共通認識の形成を促進することは明らかであろう。第二に、当事者によるこの共同書面の提出を受け、裁判所と当事者との間で、早期に争点整理や審理計画を目的とした初期規則16条スケデューリング協議（initial rule 16 scheduling conference）が実施される点である。しかも、この協議期日では、裁判所は、あらかじめ当事者により提出されている共同書面に基づいて、当事者と争点整理に臨むことができるため、争点整理が非常に迅速化されることが裁判官により指摘されており、また弁護士もこれらの手続が訴訟の迅速化や費用の低廉化に有益であるとの意見を述べている⁽¹⁶⁵⁾。また、第三に、主要な争点についての早期の共通認識の形成を可能とするため、重要な情報や証拠に関するディスクロージャー（必要的開示）の制度が採用された点である⁽¹⁶⁶⁾。これに対して、わが国の民事訴訟においても、裁判所と当事者が早期に会合して、主として事件の振分けを目的とした第一回口頭弁論期日（民訴139条）や、争点整理について協議することを目的とした弁論準備手続（民訴168条）を初めとする争点整理手続期日、および主として審理計画の策定を目的とした進行協議期日（民訴規95条1項）が開かれ、訴訟が迅速に進行するよう配慮されている。しかし、他方において、これらの期日の前に、当事者が共同して、おおよその争点は何か、またどのような審理計画を予定しているか等を記載した共同書面を提出することは要求されておらず、もっぱら、当事者に対して、個別に最初の口頭弁論前における参考事項の聴取（民訴規61条）を行うことができるとの規定があるにとどまる。また、わが国には、アメリカにおけるような制裁を伴った広範囲なディスクロージャーの制度も存在していない。以上に指摘した点は、訴訟の迅速化を図るうえ

で、わが国の民事訴訟制度にきわめて重要な示唆を与えるように思われる。

2. 共通認識形成の際の明確な判断基準の提供

民事訴訟の迅速な進行をはかる上で、第二に重要な点は、当事者間、および当事者と裁判所との間で、主として審理計画に関する共通認識を形成する際に、抛り所とすべき明確な判断基準が存在することであろう。このような点で、ミシガン州西部地区連邦地裁が採用する類型別事件管理計画が注目される。この計画は、いくつかの事件の類型ごとに6種類の事件管理トラックを用意し、各トラックごとに、訴訟終結の期限、ディスカヴァリの完了期限、ディスカヴァリの数量制限、ADR利用の有無、当該トラックに相応しい訴訟事件の特徴（当事者の数や、争点の数等）等が定められている。⁽¹⁶⁷⁾このようなトラック制度を採用することにより、当事者は、自らの訴訟事件について審理計画を立てる際に、自らの事件に最も相応しいトラックを基準とすることにより、より容易かつ迅速に審理計画を策定することが可能となるし、またそのトラックに定められた期限に従い、策定した計画を迅速に実行することも可能となると考えられる。また、裁判所も、初期規則16条スケデューリング協議において、当事者と審理計画を協議する際に、事件管理トラックを基準とすることにより、迅速かつ容易に当事者と認識を共通にすることができであろう。他方、わが国においても、近時、すでに多くの裁判所により、計画審理に基づく訴訟運営の実施が報告されている。例えば、大阪地裁第16民事部では、訴訟事件を主として事件の性質や規模に応じたファスト・トラックと、事件の類型に応じたマルチ・トラックとに分けて計画審理を実施し、また、名古屋地裁民事第4部では、係属する事件を、標準型事件（審理期間は、合議事件2年、単独事件1年）、複雑型事件（合議事件4年、単独事件3年）、および早期型事件（合議事件1年、単独事件8カ月）の三種のコースに分け、コース別審理を実施しており、その成果が注目される⁽¹⁶⁸⁾ところである。

3. 訴訟進行の強制

訴訟が迅速に進行することを確保するためには、当事者に対して迅速に訴訟行為を行うように仕向けることも、また重要な方策の一つであると考えられる。このような方策に属するもののうち、まず第一に重要なものは、当事者が行うべき訴訟行為について、原則として必ず明確な期限を設定することである。このような期限が設定されることにより、当事者は、その期限までに特定の訴訟行為を行うことを強制されることになると考えられる。第二に、これに関連して、当事者が期限を遵守しているかどうかを確認するため、コンピュータ・システムによる監視を行うことが重要であると考えられる。上述のように、ミシガン州西部地区連邦地裁は、すべての事件管理上の期限を監視するために、高性能のコンピュータ化された報告システムを導入した。この制度は、各訴訟事件におけるすべての事項が適時に実施されるよう確保することを一層容易にしたのであり、裁判官により高く評価された方策の一つとなっている。第三に、当事者と裁判所との間の協議において、一定の事項についての期限が定められたときは、それらの事項を内容とした命令を発令しておくことも、当事者による期限の遵守を促す効果を有するものと考えられる。ミシガン州西部地区連邦地裁では、初期規則16条スケデューリング協議において、裁判所と当事者との間で、審理期日や、ディスカヴァリの完了日、およびモーションの提起等についての期限が定められた場合に、裁判所が、その協議において決められた事項を内容とした事件管理命令（case management order）を発令するものとされ、しかもその違反には一定の制裁が予定されており、これは、極めて多くの弁護士により訴訟を進行させる方策の一つとして高く評価されている。以上に指摘した、明確な期限の設定、コンピュータによる期限の監視、および裁判官の発令する事件管理命令は、裁判所が計画審理を行う場合に極めて重要な意義を有するものと考えられる。⁽¹⁶⁹⁾

4. 合意による紛争解決

民事訴訟手続の迅速化を図るもう一つの方策として、審理前の手続において、当事者に対して代替的紛争解決制度（alternative dispute resolution; ADR）の利用を考慮させることも重要であると思われる。すなわち、原告による訴えの提起後、裁判所における争点整理手続の前に、当事者に対して、ADRの利用可能性について協議することを義務づけ、ADRによる解決に適した事件は、可能な限りそれによって解決させるものとするものである（訴訟内 ADR）。ミシガン州西部地区連邦地裁における事件管理トラックのいくつかは、一定の ADR が利用されることを前提としている。また、1998 年の連邦 ADR 法の制定により、当事者は、民事地方規則 16.1 の定める早期スケデューリング協議に先立ち、地方規則が承認する ADR の方法の一つについて、その利用可能性を検討しなければならないものとされている（民事地方規則 16.2⁽¹⁷⁰⁾）。このような裁判所の事件管理手続への ADR の組入れ（事件管理手続と ADR 手続との統合）は、訴訟の迅速な終結に極めて大きな効果を有するものと考えられる。これに対して、わが国の民事訴訟手続においては、提訴後、裁判所における争点整理手続の前に、当事者間で ADR の利用を協議すべきものとする義務は存在しておらず、今後、このような当事者の ADR 協議義務の採用を検討することも重要であると考ええる。

5. 処理時間および費用を要する手続の合理的規制

ミシガン州西部地区連邦地裁が採用した民事司法改革上の諸方策の中で、弁護士が最も民事訴訟を迅速化し、また費用の低廉化をもたらしたものと評価した方策とは、裁判所との協議のための電話の利用であった。このような裁判所との直接の対面に代わる電話による協議は、裁判所との直接の対面に要する時間と費用を大幅に節約する効果を有することは言うまでもない⁽¹⁷¹⁾。他方、わが国の新民訴法は、弁論準備手続等の争点整理手続や、進行協議期日について電話会議システムの利用を認める（民訴 170 条 3 項、民訴規 96 条）とともに、証人尋問についてはテレビ会議システムの利用を認めている（民訴 204 条）。また、近時は、争点整理手続等についてもテレビ会議システムの

利用が積極的に推進されつつあり、各地の裁判所によりその利用例が報告されている。⁽¹⁷²⁾ 今後は、争点整理手続等について、このようなテレビ会議システム（電話会議システム）をより積極的に活用することが望まれる。

また、ディスカヴァリについては、その数量制限よりもむしろ期間制限をおくという方策の方が、訴訟処理時間の短縮に効果的であるとの報告がなされている。この点は、わが国においても、今後、濫用的な当事者照会や文書提出命令申立ての合理的な規制を考える上で、重要な示唆を与えるように思われる。⁽¹⁷³⁾

(164) 弁護士による共同のステイタス・レポートについては、拙稿「ミシガン州西部地区連邦地方裁判所における民事司法改革の評価（１）」国土館大学比較法制研究24号104頁以下（2001年）を参照。

(165) 初期規則16条スケデューリング協議については、拙稿・前掲注（164）国土館大学比較法制研究24号106頁以下（2001年）を参照。

(166) もっとも、類型別事件管理計画の実施期間中は、民事司法改革法の規定に基づき、ディスクロージャーの実施は、各裁判官の裁量に委ねられた。しかし、その後、2000年の連邦民訴規則26条の改正により、地方規則による除外規定が削除され、各連邦地裁は、原則として、ディスクロージャーの実施を義務付けられることとなった。この点について、拙稿「カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所における民事地方規則の改正について」国土館法学33号64頁以下（2001年）を参照。また、2000年の連邦民訴規則におけるディスカヴァリの改正については、笠井正俊「アメリカの民事訴訟における2000年のディスカバリ制度改正をめぐって」新堂古希『民事訴訟法理論の新たな構築』（下）3頁以下（有斐閣，2001年）が詳細である。

(167) ミシガン州西部地区連邦地裁における類型別事件管理トラック制度については、拙稿・前掲注（164）国土館大学比較法制研究24号105頁を参照。

(168) 最高裁事務総局民事局監修『計画審理を中心とする複雑訴訟の運営に関する執務資料』25頁以下、および43頁以下（法曹会，2001年）。わが国の裁判所における計画審理の実施状況については、このほか、最高裁事務総局民事局監修『民事訴訟の新しい運営に関する執務資料』51頁以下（法曹会，2000年），坂本倫城「大阪地裁における通常事件についての計画的審理」民訴雑誌47号241頁以下（2001年），坂本倫城＝内田光一「通常事件についての計画的審理実践例」判タ1042号73頁（2000年），小佐田潔ほか「訴訟類型に着目した訴訟運営」判タ1077号4頁（2002年）を参照。

(169) 本稿・前述8頁，9頁，および16頁参照。また、拙稿・前掲注（146）国土館法学33号72頁，および96頁を参照。これに関連して，第二東京弁護士会（民事

訴訟改善検討委員会)「証拠収集手段の拡充及び計画審理に関する委員会中間試案」判タ1083号51頁(2002)は、計画審理の実効性の担保については、計画審理に従った訴訟活動が故意又は過失により実行されなかった場合の制裁を検討すべきである、とする。

(170) *See also* Administrative Order No.99-016 (In re: Amendments to Local Rules of Practice and Procedure).

(171) 本稿・前述18頁および23頁参照。

(172) 最高裁事務総局民事局監修『民事訴訟の新しい運営に関する執務資料』89頁以下(法曹会, 2000年)。平成11年3月10日最高裁民二第97号民事局長, 総務局長通達「争点整理手続等におけるテレビ会議システムの利用について」をも参照。

(173) 本稿・前述16頁および18—19頁参照。